

Title	資本市場の不完全性の下での銀行の貸出行動および企業の設備投資行動
Author(s)	畠田, 敬
Citation	大阪大学, 2002, 博士論文
Version Type	
URL	https://hdl.handle.net/11094/43292
rights	
Note	著者からインターネット公開の許諾が得られていないため、論文の要旨のみを公開しています。全文のご利用をご希望の場合は、 〈a href="https://www.library.osaka-u.ac.jp/thesis/#closed"〉 大阪大学の博士論文について 〈/a〉 をご参照ください。

Osaka University Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

Osaka University

氏名	はたけ だ たかし 畠 田 敬
博士の専攻分野の名称	博 士 (経済学)
学位記番号	第 1 6 6 5 9 号
学位授与年月日	平成14年2月21日
学位授与の要件	学位規則第4条第1項該当 経済学研究科経済理論専攻
学位論文名	資本市場の不完全性の下での銀行の貸出行動および企業の設備投資行動
論文審査委員	(主査) 教授 本多 佑三 (副査) 教授 小川 一夫 教授 筒井 義郎

論 文 内 容 の 要 旨

Modigliani and Miller (1958) の定理が成立する世界では、資金調達方法の違いが企業の資本コストに影響を及ぼすことはなく、金融機関は単なるベールにすぎない。しかしながら、現実の世界では、企業の資本構成、土地などの担保、取引銀行（メインバンク）の存在などは、企業の投資行動に重要な影響を与える。本論文は、金融の自由化・国際化が進展する中で、金融機関の貸出行動や企業の投資行動がどのような要因によって決定されているかを、データを用いて実証的に分析することにより、金融機関が果たしている役割について明らかにしている。

論文は5章から構成されている。第1章は、この分野における文献を展望しつつ、後に続く各章が資本市場の不完全性というテーマのなかで、どのような位置付けになるかについて、解説している。第2章は、資本市場の不完全性の下での銀行の貸出行動に着目した分析を行っている。Bernanke and Gertler (1987) モデルを拡張した著者自身のモデルを提案し、そのモデルにもとづいて銀行の貸出額を推定することにより、わが国の銀行が流動性制約のもとで貸出行動を行っていることを実証的に示している。特に、企業が保有する担保や銀行資本といった銀行の内部資金のアヴェイラビリティが銀行貸出の決定にとって重要な要因となることを明らかにしている。

第3章は、構造型多変量自己回帰モデルを用いて、わが国の信用市場における需要及び供給関数の推定を行うことにより、株価（資産価格の代理変数として用いている）がどのような経路を通じて、銀行貸出に影響を与えているかについて実証的に考察している。1980年代においては、株価と銀行貸出の間には、長期的な関係が成立し、短期的な関係は見られない。これに対して、1990年以降においては、長期的な関係は小さくなり、短期的な関係が成立する。特に、地方銀行においては、株価が貸出需要サイドからの経路を通じて銀行貸出に影響を与えるのに対し、都市銀行においては、貸出供給サイドからの経路を通じて影響を与えると報告している。

第4章は、製造業のパネルデータを用いて、近年活発に議論されている投資と不確実性の関係について検証している。多くの論者は、これまで、資本の限界収益の割引現在価値の凹性によって、投資と不確実性の負の関係を説明してきたが、著者は、実は資本市場の不完全性の存在によって説明されるべきであると考え、このことを実証的に示している。さらに、メインバンク関係が不確実性の設備投資効果における負の効果を増大させること—ホールドアップ問題—が、大規模企業において存在していることも実証的に示している。最後の第5章では、本論文で得られた結論を要約するとともに今後の課題について論じている。

論文審査の結果の要旨

本論文における著者自身の貢献は、2章、3章、4章の各章にある。2章においては、ミクロ的基礎付けのある実証のための推定式を導出し、それに基づいて銀行の貸出行動を推定している点が評価される。3章においては、株価を貸出供給関数および貸出需要関数の両方に入れて、資産価格が主にどちらの経路を通じて銀行貸出に影響を与えているかを識別して推定している点が評価される。こうした試みは著者自身の貢献であり、これまでにはなかった。最近の手法である構造 VAR を用いて推定している点もよい。投資と不確実性の負の関係を、資本市場の不完全性の存在によって説明しようとする4章の試みは、必ずしも著者自身のオリジナルな貢献ではないが、ごく最近の学界の進展をいち早く吸収し、日本のデータを用いて、このことを実証した点は大いに評価できる。この分野に精通する人にとっては大変に興味ある進展となっている。各章は、いずれも最近の文献を十分に消化した上で論を展開しており、質の高い実証研究となっている。

3章における共和分方程式の解釈など、実証結果の頑健性については、残された課題もないわけではないが、本論文は、銀行の貸出行動や企業の設備投資行動について解明する上で意義ある貢献であり、博士（経済学）に十分に値するものと判断する。